

特別企画：イギリスの EU 離脱に関する神奈川県内企業の意識調査

企業の 51.2%が日本経済に「マイナス」

～ イギリスへの直接進出企業の 6 割がマイナス影響を懸念 ～

はじめに

2016 年 6 月 24 日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexit の影響は、イギリスや EU 域内に進出している企業にとどまらなるとみられている。また、現在交渉が進む「日 EU 経済連携協定」についても、EU の混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対 EU 貿易や EU 市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、イギリスの EU 離脱に関する企業への影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は神奈川県内の企業 986 社で、有効回答企業数は 453 社（回答率 45.9%）。

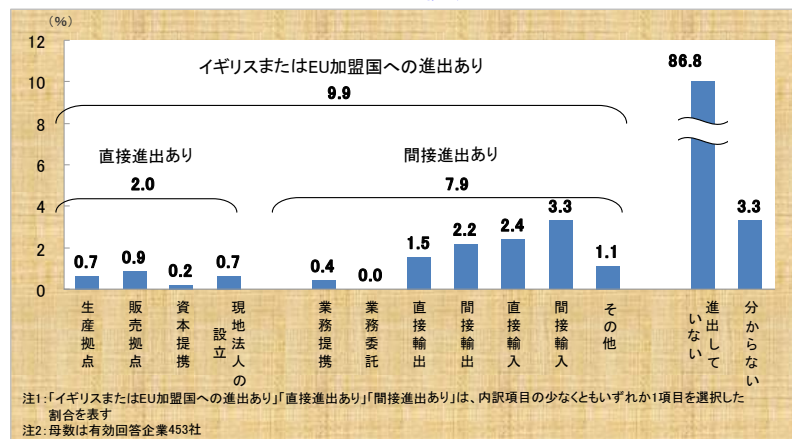
調査結果（要旨）

1. 現在、企業の 9.9%がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出。販売拠点や現地法人の設立など直接的な進出は 2.0%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は 7.9%。業界別では、『小売』が上位を占めるが、直接進出では『製造業』がトップ
2. 進出先では、「イギリス」が 26.7%でトップ。次いで「ドイツ」が 22.2%、「フランス」・「その他の EU 加盟国」が（各 6.7%）と続く。進出企業のうち、検討・予定している移転先では「ベルギー」・「EU 域内（具体的な移転先は未定）」・「アジア地域」が 2.2%で並ぶ
3. 企業の 51.2%がイギリスの EU 離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。自社の企業活動に対しては、「影響はない」が 65.8%と最多で、「マイナスの影響がある」は 9.5%にとどまるが、イギリスに直接進出している企業では 6 割がマイナス影響を懸念

1. 企業の約 1 割がイギリスまたは EU 加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的な進出を行っている企業は 2.0%、業務提携や輸出など間接的な進出は 7.9%となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は 9.9%となり、約 1 割の企業がイギリスまたは EU 加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなった。他方、「進出していない」は 86.8%だった。

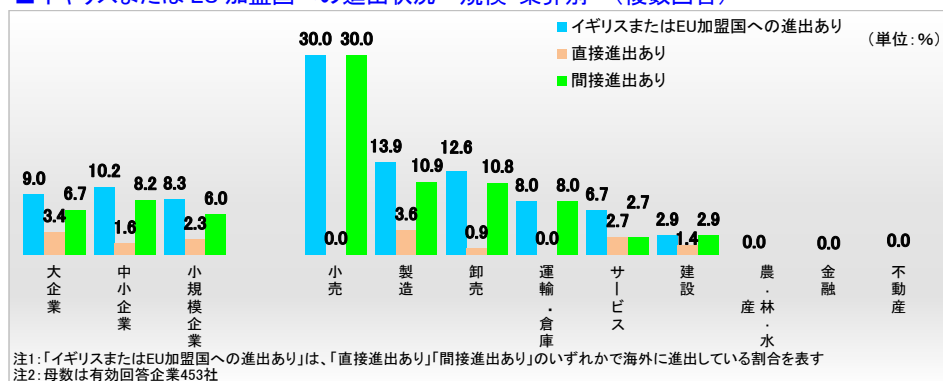
■イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、支社・支店などを含む「販売拠点」が 0.9%で最も多く、「生産拠点」・「現地法人の設立」が 0.7%と続いた。また、「資本提携」は 0.2%となった。他方、「間接進出あり」では、商社や取引先などを経由した「間接輸入」がトップで、次いで、商社等を経由せず直接海外と取引している「直接輸入」が続き、以下、「間接輸出」、「直接輸出」、技術提携などの「業務提携」の順となった。

業界別では、イギリスまたは EU 加盟国に進出している企業は『小売』（30.0%）と『製造』（13.9%）および『卸売』（12.6%）が 1 割を超えている。他方、直接的な進出に絞ると、『製造』が 3.6%で最も高く、次いで『サービス』（2.7%）、『建設』（1.4%）が続いた。

■イギリスまたは EU 加盟国への進出状況～規模・業界別～（複数回答）



2. イギリスへの直接進出企業、検討・予定している移転先は

「ベルギー」・「EU 域内」・「アジア地域」が並ぶ

イギリスまたは EU 加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「イギリス」が 26.7%でトップとなった。次いで、「ドイツ」が 22.2%となり、2 カ国に 2 割超の企業が進出していた。以下、「フランス」・「その他の EU 加盟国」（各 6.7%）、「イタリア」・「オランダ」（各 4.4%）などとなった。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「ベルギー」・「EU 域内（具体的な移転先は未定）」・「アジア地域」が 2.2% で並んだ。

■現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）

(%)

	現在の進出国			検討・予定している移転先			現在イギリスに直接進出している企業	
1	イギリス	26.7	1	ベルギー	2.2	1	ベルギー	20.0
2	ドイツ	22.2		EU域内(具体的な移転先は未定)	2.2		EU域内(具体的な移転先は未定)	20.0
	フランス	6.7		アジア地域	2.2		移転は検討していない／予定はない	20.0
3	その他のEU加盟国※	6.7		移転は検討していない／予定はない	17.8		EU域内計	40.0
5	イタリア	4.4		EU域内計	4.4		不明／未回答	40.0
5	オランダ	4.4		不明／未回答	75.6			
7	スウェーデン	2.2	注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ 注2: 母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業45社。「現在イギリスに直接進出している企業」の母数は5社					
	ポーランド	2.2						
	フィンランド	2.2						
	ギリシャ	2.2						
	不明／未回答	46.7						

3. イギリスの EU 離脱で半数超の企業が日本経済に「マイナスの影響」、イギリスへの直接進出企業では 6 割が自社の企業活動に「マイナス」と認識

イギリスが欧州連合 (EU) から離脱することで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

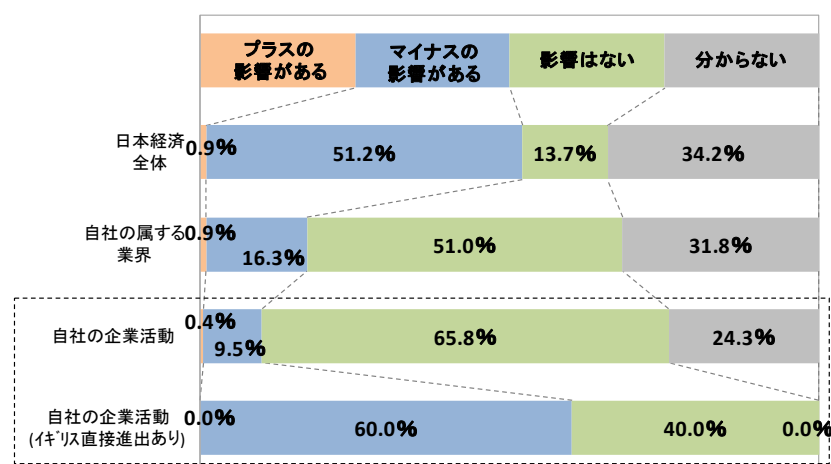
日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は 0.9% だった一方、「マイナスの影響がある」は 51.2% となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。また、「影響はない」は 1 割程度だったほか、「分からない」も 34.2% となっており、3 社に 1 社は影響をはかりかねている様子がうかがえる。

自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」は 0.9% で日本経済全体と差異はみられなかったものの、「マイナスの影響がある」が 16.3% と 34.9 ポイント減少した一方、「影響はない」は 51.0% と過半数を超えている。

また、自社の企業活動に与える影響は、「プラスの影響がある」が 0.4% となり日本経済全体や自社の属する業界と同程度だったものの、「マイナスの影響がある」は 9.5% となった。他方、「影響はない」は 65.8% と 6 割を超えており、日本経済全体を 52.1 ポイント上回った。

イギリスの EU 離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子がうかがえる。しかしながら、イギリスに直接進出している企業では、6 割が自社の企業活動に「マイナスの影響がある」と考えており、各社は海外戦略の見直しを含めた対応に直面していくとみられる。

■イギリスのEU離脱が与える影響



注: 母数は有効回答企業453社

企業からは、「主要取引先の自動車メーカーがイギリスでの生産を縮小するなど、今後の生産計画に波及した場合に受注が減少する可能性がある」（機械製造）や、「現時点でイギリスへ進出している大手企業の業績が低迷すれば、その反動として国内にも設備投資減少などのマイナス影響が出る」（電気通信サービス）といった、設備投資などマクロ経済への影響を指摘する声があがった。また、「今後の動向が読める段階ではない」（運輸・倉庫）や、「マスコミ等の情報で判断するしかない」（建設）など、自社や取引先が進出している企業においても、今後の影響や対応を決めかねているという声が多くあった。

まとめ

イギリスが EU から離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。イギリスには 1,380 社の日本企業が進出しているなか（「イギリス進出企業実態調査」帝国データバンク）、離脱問題はイギリスや EU 加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、神奈川県内企業の半数超が日本経済に「マイナスの影響がある」と見込んでいるが、これは今後の経済活動にとっても明るい材料になるとはいいい難い。現在、イギリスまたは EU 加盟国に進出している企業は大企業を中心に約 1 割にとどまる。しかしながら、とりわけ、イギリスに直接進出している企業では、6 割の企業が自社の活動にマイナスの影響があると考えており、海外戦略の見直しを含めて今後の重要な課題として捉えている様子が見える。

EU の運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。企業から「イギリスだけでなく他の EU 加盟国に離脱の動きが波及しないか心配」（機械製造）といった声もあるように、EU そのものの将来を懸念する見方も多い。最低でも 2 年間が必要とされるイギリスと EU との離脱交渉が進むなかで、今後、企業が取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店情報部 担当：遠峰 英利

TEL 045-641-0380 e-mail hidetoshi.tohmine@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。